

令和元年度第4回 八戸市健康福祉審議会

介護・高齢福祉専門分科会

日 時 令和2年2月20日（木）13:30～

場 所 八戸市庁 別館8階 研修室

次 第

1. 開会

2. 議事

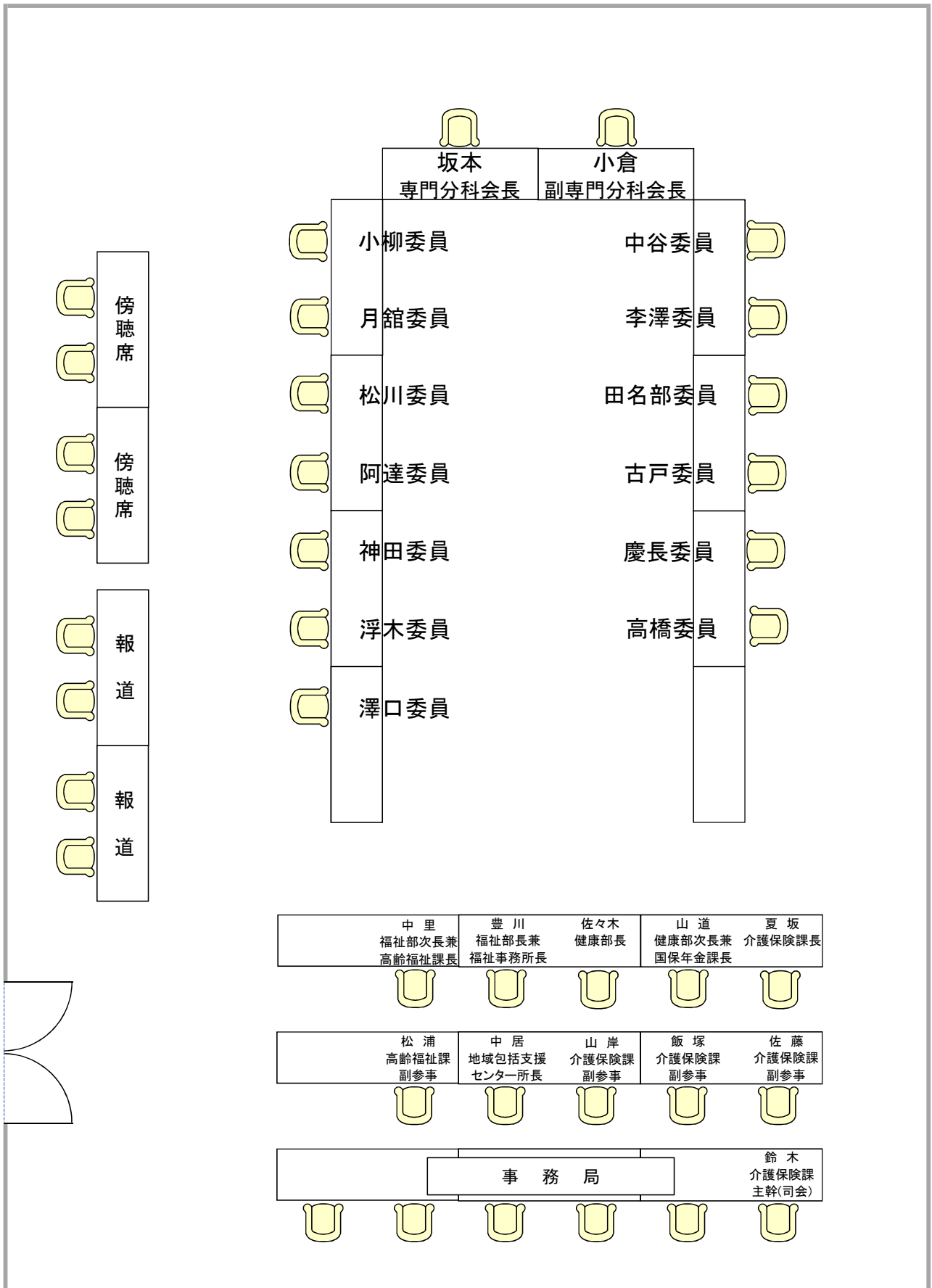
- (1) 第7期八戸市高齢者福祉計画に基づく地域密着型サービス整備状況について
(介護保険課)
..... 資料1
- (2) 令和元年度介護保険給付費等の状況について (介護保険課)
..... 資料2
- (3) 第8期介護保険事業計画策定のための追加調査について (介護人材実態調査等)
(介護保険課)
..... 資料3

3. 閉会

令和元年度 第4回

八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉専門分科会 席図

八戸市庁 別館8階 研修室 令和2年2月20日(木) 13時30分～



第7期八戸市高齢者福祉計画に基づく地域密着型サービス整備状況について

1 令和元年度募集分の選考結果

- (1) サービス種別 地域密着型介護老人福祉施設（短期入所生活介護 10 床併設）
 (2) 二次審査日 令和2年1月31日（金）
 (3) 募集数 1 施設
 (4) 応募法人数 1 法人
 (5) 選考結果 社会福祉法人吉幸会を開設事業者として選定
 (6) 開設予定地 八戸市小中野五丁目 239-1 外（小中野・江陽圏域）

2 第7期計画における地域密着型サービスの整備状況

	サービス種類	整備数	開設事業者	開設(予定)地	事業開始	公募時期
1	看護小規模多機能型 居宅介護	2 事業所	八戸医療生活協同組合	南類家一丁目 13-10 (柏崎・吹上圏域)	令和2年 2月1日	平成30 年度
2			社会福祉法人信和会	江陽二丁目 1-32 (小中野・江陽圏域)	令和元年 6月1日	
3	認知症対応型共同生 活介護	9 床	有限会社ケア・ユニーク	大久保字大塚 17-1055 (大館・東圏域)	令和元年 12月23日	
4		18 床	医療法人メディカルフロンティア	西白山台五丁目 3-6 外 (長者・白山台圏域)	令和2年7月 (予定)	
5	地域密着型介護老人 福祉施設 (短期入所生活介護 10 床併設)	2 施設 (58 床)	社会福祉法人吉幸会	北白山台五丁目 2-8 (長者・白山台圏域)	令和2年5月 (予定)	平成30 年度 及び 令和元 年度
6			社会福祉法人吉幸会	小中野五丁目 239-1外 (小中野・江陽圏域)	令和3年4月 (予定)	
7	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 (夜間対応型訪問介護 併設)	1 事業所	平成30年度及び令和元年度ともに応募なし			
8	夜間対応型訪問介護	1 事業所	社会福祉法人同伸会	大久保字大山 32-1 (白銀南・鮫・南浜圏域)	平成30年 4月1日	

3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（夜間対応型訪問介護併設）について

平成30年度及び令和元年度の公募において定期巡回・随時対応型訪問介護看護に応募する法人がなかった。

また、昨年度、市内の法人を対象に、当該サービス事業所を整備すると想定した場合に、応募に至らない要因についてアンケート調査を実施した結果、開設に当たり、介護人材の確保が困難であるという意見が多く挙げられていた。

これらを踏まえて、今後の第7期計画期間（令和3年3月まで）は当該サービスの公募は行わないこととするが、事業者向けに当該サービスの人員基準や介護報酬など概要の周知に努めることとし、開設を希望する法人があった場合は、随時、選考することとする。

4 第8期計画（令和3年度から令和5年度）における介護サービスの整備について

第7期計画での整備状況、事業者の整備意向及び介護人材の確保等を勘案し、第8期におけるサービス種類や整備数等を決定する。

令和元年度介護保険給付費等の状況について

1. 第1号被保険者数、介護度別認定者数及び年齢区分別認定率の比較

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

	2018（平成30）年度				2019（令和元）年度				2020（令和2）年度				
	計画値 A	実績値 B	差異 A-B	対計画比 B/A	計画値 C	実績値 D	差異 C-D	対計画比 D/C	差異について	計画値 E	実績値 F	差異 E-F	対計画比 F/E
第1号被保険者数 ①	67,770	67,784	△ 14	100.0%	68,901	68,649	252	99.6%	・第1号被保険者全体では対計画比99.6%、前期高齢者では99.8%、後期高齢者は99.5%と概ね計画どおりであるが、後期高齢者を年齢区分別にみると、85歳以上で94.2%と計画を下回る被保険者数となっている。	70,033			
前期高齢者（65～74歳）	34,526	34,629	△ 103	100.3%	34,772	34,701	71	99.8%		35,016			
後期高齢者（75歳以上）	33,244	33,155	89	99.7%	34,129	33,948	181	99.5%		35,017			
75～84歳	23,087	23,581	△ 494	102.1%	23,339	23,781	△ 442	101.9%		23,592			
85歳以上	10,157	9,574	583	94.3%	10,790	10,167	623	94.2%		11,425			

(2) 要介護（要支援）認定者数

単位：人、%

	2018（平成30）年度				2019（令和元）年度				2020（令和2）年度				
	計画値 G	実績値 H	差異 G-H	対計画比 H/G	計画値 I	実績値 J	差異 I-J	対計画比 J/I	差異について考えられる要因	計画値 K	実績値 L	差異 K-L	対計画比 L/K
認定者数	11,461	10,982	479	95.8%	11,845	11,112	733	93.8%	・認定者全体では対計画比93.8%、第1号被保険者のみでも93.4%と計画を下回っている。 ・認定率が上昇する85歳以上の被保険者数が計画を下回っていることが要因として考えられる。 ・運動機能向上や認知症予防を中心とした介護予防教室の開催、介護予防の普及啓発活動等の取組が一定の効果を得られたと考えられる。 〔平成30年度実績〕 ・介護予防教室 開催数：363回、延べ参加者数：5,824人 ・介護予防実態把握 閉じこもり予防等の何らかの支援を必要とする高齢者の訪問件数：3,129人 ・介護保険サービス利用による重度化防止 サービス利用者のうち、更新申請等により認定を継続した人の前回認定結果との比較 ・平成30年度～令和元年度 10,430人（改善：11.4%、維持：56.6%、悪化：32.0%） ・平成28年度～平成29年度 11,703人（改善：12.0%、維持：54.1%、悪化：33.9%）	12,253			
要支援1	492	489	3	99.4%	506	507	△ 1	100.2%		520			
要支援2	727	758	△ 31	104.3%	748	812	△ 64	108.6%		773			
要介護1	2,196	2,085	111	94.9%	2,271	2,094	177	92.2%		2,345			
要介護2	2,835	2,715	120	95.8%	2,918	2,719	199	93.2%		3,011			
要介護3	2,067	1,947	120	94.2%	2,145	2,003	142	93.4%		2,223			
要介護4	1,697	1,678	19	98.9%	1,760	1,713	47	97.3%		1,824			
要介護5	1,447	1,310	137	90.5%	1,497	1,264	233	84.4%		1,557			
うち第1号被保険者数 ②	11,171	10,673	498	95.5%	11,576	10,809	767	93.4%		11,992			
要支援1	484	476	8	98.3%	499	486	13	97.4%		513			
要支援2	688	727	△ 39	105.7%	706	781	△ 75	110.6%		729			
要介護1	2,162	2,048	114	94.7%	2,237	2,054	183	91.8%		2,311			
要介護2	2,763	2,633	130	95.3%	2,859	2,636	223	92.2%		2,963			
要介護3	2,002	1,880	122	93.9%	2,082	1,945	137	93.4%		2,161			
要介護4	1,655	1,632	23	98.6%	1,718	1,686	32	98.1%	1,781				
要介護5	1,417	1,277	140	90.1%	1,475	1,221	254	82.8%	1,534				

(3) 認定率

	2018（平成30）年度				2019（令和元）年度				2020（令和2）年度				
	計画値 M	実績値 N	差異 M-N	対計画比 N/M	計画値 O	実績値 P	差異 O-P	対計画比 P/O	認定率 = 第1号被保険者認定者数 / 第1号被保険者数	計画値 Q	実績値 R	差異 Q-R	対計画比 R/Q
認定率 ②/①	16.5%	15.7%	0.7	95.5%	16.8%	15.7%	1.1	93.7%	・認定者数に伴い、認定率も計画を下回っている。	17.1%			
前期高齢者（65～74歳）	4.4%	4.2%	0.2	96.4%	4.4%	4.1%	0.3	93.7%		4.4%			
後期高齢者（75歳以上）	29.1%	27.8%	1.3	95.6%	29.4%	27.6%	1.8	93.9%		29.8%			
75～84歳	17.7%	17.2%	0.5	97.3%	17.6%	16.8%	0.9	95.0%		17.6%			
85歳以上	54.9%	53.9%	1.1	98.0%	55.0%	53.1%	1.9	96.5%		55.0%			

※ 第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の実績値は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（各年9月）の数値である。

2. サービスの利用状況

サービス区分	サービス	2019（令和元）年度															差異について考えられる要因
		サービス受給率				受給者数（年間延べ）						1人1月当たり利用回（日）数					
		計画値 (a)	実績(見込) (b)	差異 (a)-(b)	対計画比 (b)/(a)	計画値 (c)	実績(見込) (d)	差異 (c)-(d)	対計画比 (d)/(c)	対前年比	予防（要支援）			介護（要介護）			
											計画値 (e)	実績(見込) (f)	差異 (e)-(f)	計画値 (e)	実績(見込) (f)	差異 (e)-(f)	
(1) 居宅サービス																	<p>○ 受給率及び受給者について</p> <p>・全体のサービス受給者数は、在宅サービス受給者数と施設・居住系サービス受給者数の合計となるが、要介護（要支援）認定者数が計画を下回ったことに伴い、サービス受給率及び受給者数も概ね計画を下回っている。</p> <p>・サービス区分別にみると、入所（居）定員のある施設・居住系サービスでは対計画比90%から110%の範囲内となり、概ね計画どおりの利用（受給率）となっている。</p> <p>・在宅サービスについては、受給者全体のうち施設・居住系サービス利用の割合が高いことにより受給率が計画を大きく下回っているが、受給者数を前年度と比較してみると大幅な増減が見られない。</p> <p>・サービス区分別の受給者数の対計画比 施設サービス 103.2%（計画：19,212人、見込：19,834人） 居住系サービス 93.6%（計画：7,632人、見込：7,143人） 在宅サービス 91.6%（計画：94,212人、見込：86,264人） ※在宅サービスは、小多機、看多機、介護予防・居宅介護支援の合計</p> <p>・第7期計画で整備する地域密着型サービスは、サービス開始時期により受給者数が下回っている。 （居住系サービス）認知症対応型共同生活介護 9床：令和元年度前半→令和元年12月 18床：令和元年度後半→令和2年7月（予定） （在宅サービス）看護小規模多機能型居宅介護 2事業所：令和元年度（前半）→令和元年6月、令和2年2月</p>
訪問介護	在宅	4.70%	4.08%	0.62	86.8%	38,856	33,589	5,267	86.4%	98.1%				35.8	31.2	4.6	
訪問入浴介護	在宅	0.32%	0.25%	0.06	79.6%	2,628	2,083	545	79.3%	89.2%	3.2	6.8	△ 3.6	5.6	5.7	△ 0.1	
訪問看護	在宅	1.98%	1.74%	0.23	88.2%	16,356	14,368	1,988	87.8%	99.6%	7.3	5.9	1.4	11.6	9.4	2.2	
訪問リハビリテーション	在宅	0.53%	0.38%	0.15	71.3%	4,404	3,130	1,274	71.1%	96.6%	10.5	10.3	0.2	11.3	11.9	△ 0.6	
居宅療養管理指導	在宅	1.34%	1.22%	0.12	91.1%	11,064	10,044	1,020	90.8%	107.5%							
通所介護	在宅	4.75%	4.19%	0.56	88.2%	39,300	34,527	4,773	87.9%	100.3%				7.9	8.6	△ 0.7	
通所リハビリテーション	在宅	2.57%	2.34%	0.23	91.0%	21,276	19,287	1,989	90.6%	103.5%				8.4	8.3	0.1	
短期入所生活介護	在宅	0.90%	0.85%	0.05	94.2%	7,464	7,008	456	93.9%	104.3%	10.8	4.1	6.7	9.0	10.1	△ 1.1	
短期入所療養介護（老健）	在宅	0.09%	0.06%	0.03	67.2%	732	490	242	67.0%	87.1%	3.1	18.5	△ 15.4	8.7	8.0	0.7	
短期入所療養介護（病院等）	在宅	0.00%	0.00%	0.00	10.5%	24	3	22	10.4%	50.0%	3.1	0.0	3.1	6.4	24.0	△ 17.6	
福祉用具貸与	在宅	7.02%	5.98%	1.04	85.2%	58,020	49,272	8,748	84.9%	101.6%							
特定福祉用具購入費	在宅	0.07%	0.07%	△ 0.01	111.2%	552	611	△ 59	110.7%	111.4%							
住宅改修費	在宅	0.03%	0.03%	△ 0.00	109.0%	252	274	△ 22	108.6%	115.0%							
特定施設入居者生活介護	居住系	0.18%	0.18%	0.00	99.4%	1,488	1,473	15	99.0%	106.3%							
(2) 地域密着型サービス																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	在宅	0.06%	0.03%	0.03	45.9%	468	214	254	45.8%	109.3%							
夜間対応型訪問介護	在宅	0.07%	0.02%	0.06	21.7%	600	130	470	21.6%	1080.0%							
認知症対応型通所介護	在宅	0.31%	0.27%	0.04	86.2%	2,568	2,204	364	85.8%	106.1%	3.2	2.7	0.5	8.9	10.2	△ 1.3	
小規模多機能型居宅介護	在宅	0.42%	0.41%	0.02	96.2%	3,504	3,359	145	95.9%	98.0%							
認知症対応型共同生活介護	居住系	0.72%	0.66%	0.06	92.3%	5,940	5,464	476	92.0%	98.9%							
地域密着型特定施設入居者生活介護	居住系	0.02%	0.03%	△ 0.00	101.4%	204	206	△ 2	101.0%	98.6%							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	施設	0.21%	0.19%	0.02	92.1%	1,740	1,597	143	91.8%	110.0%							
看護小規模多機能型居宅介護	在宅	0.11%	0.07%	0.04	64.3%	888	569	319	64.1%	110.5%							
地域密着型通所介護	在宅	1.24%	0.89%	0.35	71.7%	10,260	7,325	2,935	71.4%	105.5%				6.3	7.7	△ 1.4	
(3) 施設サービス																	
介護老人福祉施設	施設	0.84%	0.89%	△ 0.05	106.1%	6,960	7,356	△ 396	105.7%	102.8%							
介護老人保健施設	施設	0.98%	1.01%	△ 0.03	102.9%	8,100	8,305	△ 205	102.5%	103.3%							
介護医療院	施設	-	0.05%	皆増	皆増	-	387	皆増	皆増	皆増							
介護療養型医療施設	施設	0.29%	0.27%	0.03	91.1%	2,412	2,189	223	90.8%	91.9%							
(4) 介護予防支援・居宅介護支援																	
	在宅	10.86%	9.99%	0.87	92.0%	89,820	82,336	7,484	91.7%	100.2%							

※ 実績（見込）の算出方法
 サービス受給率の実績（見込） = $\frac{\text{受給者数の実績（見込）}}{\text{第1号被保険者数}} \times 100$
 受給者数の実績（見込） = $\frac{\text{令和元年度月報（5月～12月）}}{\text{平成30年度月報（5月～12月）}} \times \text{平成30年度実績}$

3. 介護保険事業総費用及び受給者1人当たり給付費の比較

(単位：千円、円、%)

	2018 (平成30) 年度			2019 (令和元) 年度								第7期合計				
	費用 (千円)			費用 (千円)				受給者1人当たり給付費 (円)				要因	費用 (千円)			
	計画値 (a)	実績値 (b)	対計画比 (b)/(a)	計画値 (e)	実績(見込) (f)	差異 (e)-(f)	対計画比 (f)/(e)	計画値 (g)	実績(見込) (h)	差異 (g)-(h)	対計画比 (h)/(g)		計画値 (m)	実績値 (n)	差異 (m)-(n)	進捗率 (n)/(m)
介護給付費 A=C+F	20,483,724	19,227,888	93.9%	21,787,481	19,785,295	2,002,186	90.8%						65,427,623	39,013,184	26,414,439	59.6%
総給付費 B	19,477,756	18,270,102	93.8%	20,506,406	18,775,078	1,731,328	91.6%						61,540,774	37,045,180	24,495,594	60.2%
住宅サービス	10,378,250	9,245,736	89.1%	11,033,889	9,333,406	1,700,483	84.6%						33,197,901	18,579,142	14,618,759	56.0%
訪問介護	3,608,127	3,028,556	83.9%	3,984,916	3,016,710	968,206	75.7%	102,556	89,814	12,742	87.6%	・令和元年度の費用についてみると、介護給付費Aでは対計画比90.8%、地域支援事業費Gで95.7%、合わせた総費用Hでは91.0%となる見込みである。 ・介護給付費をサービス区分別にみると、サービス受給率と同様に施設・居住系サービスは対計画比90%から108%の範囲内であるが、在宅サービスで計画を下回っている。 ・在宅サービスをサービス別にみると、訪問介護などの訪問系サービスで大幅に下回っているが、このうち訪問介護と訪問看護では、1人1月当たりの利用回数の減少及び介護報酬の減(同一建物減算)により、受給者1人当たり給付費も減額となったもの。 ・地域密着型サービスについてみると、第7期計画で整備しているサービスの開始時期により費用が計画を下回っている。 ・認知症対応型共同生活介護 9床：令和元年12月サービス開始 18床：令和2年7月(予定) ・地域密着型介護老人福祉施設 1施設：令和2年5月(予定) 1施設：令和3年4月(予定) ・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所：令和元年6月サービス開始 1事業所：令和2年2月サービス開始	11,975,588	6,045,265	5,930,323	50.5%
訪問入浴介護	165,059	152,294	92.3%	167,346	143,585	23,761	85.8%	63,678	68,933	△5,255	108.3%		504,390	295,879	208,511	58.7%
訪問看護	815,588	674,294	82.7%	916,954	642,576	274,378	70.1%	56,062	44,722	11,340	79.8%		2,758,839	1,316,871	1,441,968	47.7%
訪問リハビリテーション	122,348	108,246	88.5%	142,213	109,635	32,578	77.1%	32,292	35,031	△2,739	108.5%		425,701	217,881	207,820	51.2%
居宅療養管理指導	69,435	65,719	94.6%	73,331	71,362	1,969	97.3%	6,628	7,105	△477	107.2%		221,132	137,081	84,051	62.0%
通所介護	2,606,458	2,448,605	93.9%	2,646,740	2,489,964	156,776	94.1%	67,347	72,117	△4,770	107.1%		7,946,745	4,938,568	3,008,177	62.1%
通所リハビリテーション	1,380,663	1,260,124	91.3%	1,421,961	1,284,526	137,435	90.3%	66,834	66,602	232	99.7%		4,260,300	2,544,650	1,715,650	59.7%
短期入所生活介護	554,923	566,219	102.0%	571,322	588,271	△16,949	103.0%	76,544	83,939	△7,395	109.7%		1,763,409	1,154,490	608,919	65.5%
短期入所療養介護(老健)	60,488	45,286	74.9%	65,516	42,166	23,350	64.4%	89,503	85,982	3,520	96.1%		195,336	87,452	107,884	44.8%
短期入所療養介護(病院等)	1,655	633	38.3%	1,441	422	1,019	29.3%	60,042	168,890	△108,849	281.3%		4,330	1,056	3,274	24.4%
福祉用具貸与	672,768	606,968	90.2%	721,410	613,000	108,410	85.0%	12,434	12,441	△7	100.1%		2,167,161	1,219,968	947,193	56.3%
特定福祉用具購入費	20,089	18,512	92.2%	19,740	19,019	721	96.3%	35,761	31,112	4,649	87.0%		58,899	37,532	21,367	63.7%
住宅改修費	28,645	24,006	83.8%	26,109	30,689	△4,580	117.5%	103,607	112,157	△8,550	108.3%		85,930	54,695	31,235	63.7%
特定施設入居者生活介護	272,004	246,273	90.5%	274,890	281,481	△6,591	102.4%	184,738	191,045	△6,307	103.4%	830,141	527,754	302,387	63.6%	
地域密着型サービス	3,217,720	3,188,743	99.1%	3,550,689	3,309,328	241,361	93.2%					10,578,153	6,498,071	4,080,082	61.4%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	37,183	28,978	77.9%	77,228	30,233	46,995	39.1%	165,017	141,122	23,895	85.5%	221,823	59,211	162,612	26.7%	
夜間対応型訪問介護	8,355	293	3.5%	19,031	2,480	16,551	13.0%	31,718	19,134	12,584	60.3%	51,438	2,773	48,665	5.4%	
認知症対応型通所介護	239,762	220,780	92.1%	259,785	249,229	10,556	95.9%	101,162	113,067	△11,904	111.8%	778,432	470,009	308,423	60.4%	
小規模多機能型居宅介護	632,330	641,946	101.5%	609,981	618,699	△8,718	101.4%	174,081	184,185	△10,103	105.8%	1,834,288	1,260,646	573,642	68.7%	
認知症対応型共同生活介護	1,392,960	1,377,226	98.9%	1,483,302	1,387,027	96,275	93.5%	249,714	253,856	△4,142	101.7%	4,359,564	2,764,253	1,595,311	63.4%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	41,596	42,952	103.3%	40,631	41,173	△542	101.3%	199,172	199,855	△684	100.3%	122,858	84,125	38,733	68.5%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	347,164	380,795	109.7%	434,558	445,455	△10,897	102.5%	249,746	279,003	△29,257	111.7%	1,390,809	826,250	564,559	59.4%	
看護小規模多機能型居宅介護	98,906	110,135	111.4%	183,658	114,646	69,012	62.4%	206,822	201,498	5,324	97.4%	494,903	224,781	270,122	45.4%	
地域密着型通所介護	419,464	385,637	91.9%	442,515	420,386	22,129	95.0%	43,130	57,388	△14,258	133.1%	1,324,038	806,023	518,015	60.9%	
施設サービス	4,681,330	4,716,183	100.7%	4,683,426	4,980,313	△296,887	106.3%					14,048,182	9,696,496	4,351,686	69.0%	
介護老人福祉施設	1,775,569	1,842,540	103.8%	1,776,364	1,909,392	△133,028	107.5%	255,225	259,583	△4,358	101.7%	5,328,297	3,751,932	1,576,365	70.4%	
介護老人保健施設	2,112,551	2,097,110	99.3%	2,113,497	2,217,057	△103,560	104.9%	260,926	266,940	△6,015	102.3%	6,339,545	4,314,167	2,025,378	68.1%	
介護医療院	-	-	-	-	139,683	皆増	皆増	-	360,938	皆増	皆増	-	139,683	皆増	皆増	皆増
介護療養型医療施設	793,210	776,534	97.9%	793,565	714,181	79,384	90.0%	329,007	326,261	2,746	99.2%	2,380,340	1,490,714	889,626	62.6%	
居宅介護支援	1,200,456	1,119,440	93.3%	1,238,402	1,152,031	86,371	93.0%	13,788	13,992	△204	101.5%	3,716,538	2,271,471	1,445,067	61.1%	
総給付費(一定以上所得者負担等の調整後) C=B+D+E	19,468,247	18,270,102	93.8%	20,737,239	18,775,078	1,962,161	90.5%					62,263,203	37,045,180	25,218,023	59.5%	
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 D	△9,509			△15,244								△41,007				
消費税率等の見直しを勘案した影響額 E	0			246,077								763,436				
その他の給付費 F	1,015,477	957,786	94.3%	1,050,242	1,010,217	40,025	96.2%					3,164,420	1,968,003	1,196,417	62.2%	
特定入所者介護サービス費等給付額	497,870	472,650	94.9%	508,204	486,619	21,585	95.8%					1,537,045	959,269	577,776	62.4%	
高額介護サービス費等給付額	445,592	415,433	93.2%	466,513	444,482	22,031	95.3%					1,400,597	859,915	540,682	61.4%	
高額医療合算介護サービス費等給付額	48,766	48,274	99.0%	51,056	57,408	△6,352	112.4%					153,283	105,681	47,602	68.9%	
算定対象審査支払手数料	23,249	21,430	92.2%	24,469	21,708	2,761	88.7%					73,495	43,138	30,357	58.7%	
地域支援事業費 G	778,267	770,611	99.0%	847,645	811,232	36,413	95.7%					2,516,249	1,581,843	934,406	62.9%	
介護予防・日常生活支援総合事業費	484,212	502,340	103.7%	545,691	549,048	△3,357	100.6%					1,603,189	1,051,388	551,801	65.6%	
包括的支援事業・任意事業費	294,055	268,271	91.2%	301,954	262,184	39,770	86.8%					913,060	530,455	382,605	58.1%	
合計 H=A+G	21,261,991	19,998,499	94.1%	22,635,126	20,596,527	2,038,599	91.0%					67,943,872	40,595,026	27,348,846	59.7%	

※1 2019(令和元)年度の介護給付費の実績(見込)は、令和元年11月審査分から令和2年1月審査分までの平均値を今後の見込額として算出したものである。

※2 2019(令和元)年度の地域支援事業費の実績(見込)は、令和元年度3月補正予算の要求額までを反映させたものである。

第8期介護保険事業計画策定のための追加調査について

第8期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、既の実施済みの「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」に加えて、市内事業所を対象とした下記の調査を実施中である。

	(1) 在宅生活改善調査	(2) 介護人材実態調査
目的	自宅等に居住し、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。	事業所における介護職員の採用・離職状況のほか、介護職員の年齢や保有資格等の実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討する。
調査対象	ケアマネージャー	介護職員
対象事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援 ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 ※全数調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・居住系サービス（特養、老健、グループホーム、ショートステイ等） ・ 通所系サービス（デイサービス、デイケア等） ・ 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴等） ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 ・ 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、ケアハウス等 ※全数調査
設問内容	【事業所向け】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネージャー数 ・ 利用者数 ・ 過去1年間の居所変更者数と変更場所 【ケアマネージャー向け】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者」に関する状況（生活の維持が難しくなっている理由、本人及び家族の意向、状況改善策等） 	【事業所向け】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員数 ・ 過去1年間の採用者数と離職者数 【介護職員向け】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有資格 ・ 雇用形態（正規／非正規） ・ 性別 ・ 年齢 ・ 直近1週間の勤務時間数 ・ 現事業所の勤続年数 ・ 前勤務先の介護事業所の種別 ・ 訪問介護員の直近1週間の訪問サービス提供時間数
調査方法	電子メール（調査票は市ホームページに掲出）	
実施期間	令和2年2月3日（月）～28日（金）	
調査結果	新年度の介護・高齢福祉専門分科会で報告する予定	